

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社日本ユニパック

上場取引所 東大 名

コード番号 3893

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponunipac.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 三好 孝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 石川 博敏

(03)3218-9300

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日) の連結業績及び 13 年度通期 (前年度は変則決算のため、第 1 期平成 13 年 3 月 30 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日 第 2 期平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日の単純合算値を 13 年度通期として表記しています) の連結業績

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月期	1,165,450 (3.8)	50,450 (18.9)	39,671 (38.9)
13 年度通期	1,211,422	42,422	28,563

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,880 (-)	4,283 53	4,137 37	1.2	2.4	3.4
13 年度通期	636	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 699 百万円 13 年度通期 1,022 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 1,088,913.20 株 13 年度通期 1,068,363.80 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対 13 年度通期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,630,126	408,202	25.0	374,133 23
13 年度通期	1,721,745	407,369	23.7	377,308 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 1,090,484.39 株 13 年度通期 1,079,670.04 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	128,695	71,891	54,938	35,187
13 年度通期	105,812	92,591	57,401	33,609

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	590,000	23,000	10,000
通期	1,180,000	57,000	26,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23,842 円 62 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

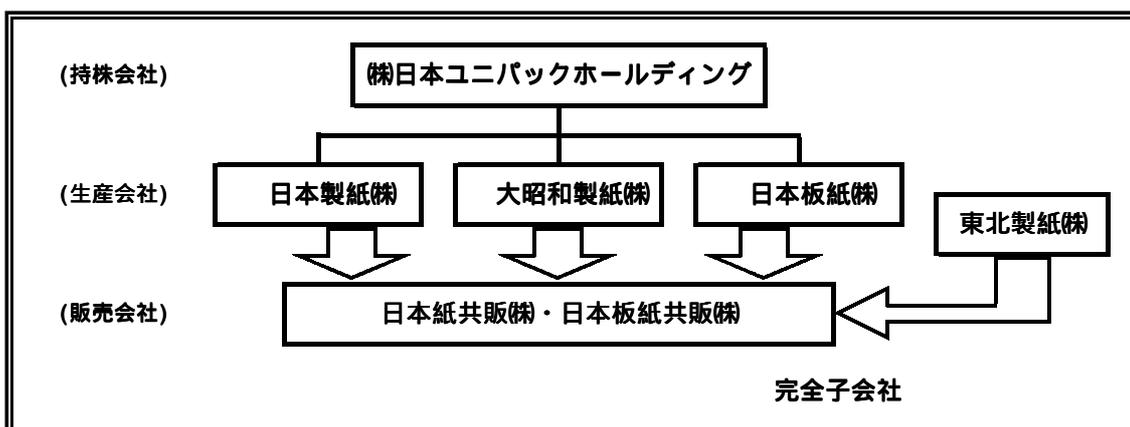
なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業グループは、日本製紙(株)並びに大昭和製紙(株)、日本板紙(株)と、各々の子会社 175 社、関連会社 53 社で構成されており、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び物流、清涼飲料の製造販売、レジャー等の事業を行っています。

日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、平成 13 年 3 月 30 日、株式移転により当社(株)日本ユニパックホールディング)を設立し、日本ユニパックホールディンググループを発足させました。その後、平成 13 年 7 月に当企業グループの洋紙及び板紙事業における営業部門の顧客窓口を一本化するため、洋紙については、日本製紙(株)並びに大昭和製紙(株)の営業部門を分離・統合した共同販売会社である日本紙共販(株)の営業を開始し、また板紙についても、大昭和製紙(株)、日本板紙(株)、東北製紙(株)の 3 社の板紙営業部門を分離・統合した共同販売会社である日本板紙共販(株)の営業を開始しました。

また、平成 14 年 10 月 1 日に株式交換により、板紙事業会社である日本板紙(株)を当社の完全子会社としました。



【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、日本製紙(株)、大昭和製紙(株)、東北製紙(株)、大竹紙業(株)他が製造し、日本紙共販(株)、サンミック千代田(株)他が販売を行っています。また、富士コーテッドペーパー(株)他が加工販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入、日本紙共販(株)が販売を行っています。大昭和北米コーポレーションは大昭和アメリカ等の北米事業会社を統括し、北米市場を中心に販売を行っています。
- ・板紙は大昭和製紙(株)、日本板紙(株)、東北製紙(株)他が製造、日本板紙共販(株)が販売を行っています。
- ・家庭紙は(株)クレシアが製造販売を行っています。
- ・パルプは、日本製紙(株)、東北製紙(株)、大昭和カナダ、大昭和・丸紅インターナショナルが製造販売を行っています。

【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、化成品、紙加工品等の製造販売を行っています。

- ・紙加工品では、日本紙バック(株)及び(株)日本デキシー他が紙容器等の製造販売を行っています。またリンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・化成品は日本製紙ケミカル(株)他が製造し、サンミック千代田(株)他が販売しています。

なお機動的経営体制の確立を目指し、平成 14 年 10 月に日本製紙(株)の飲料用液体紙容器事業を、十條セントラル(株)を継承会社として分社型吸収分割を行い、商号を日本紙バック(株)に変更しました。

同じく、日本製紙(株)の DP・化成品事業においても分社型新設分割を行い、日本製紙ケミカル(株)を設立しました。

【木材・建材・土木関連事業】

日本製紙木材(株)、大昭和興林(株)他が木材の販売、(株)パル、サンミック千代田(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。またエヌピー総合開発(株)他が土木関連事業を行っています。

なお平成14年4月に迅速な意思決定と機動力のある事業展開を目指し、大昭和製紙(株)の建材事業を分社型新設分割し、大昭和ユニボード(株)を設立しました。さらに木材事業の営業基盤・信用力強化及び経営の効率化を図るため、平成14年10月、日本製紙(株)の外材事業と(株)新陽の物資事業を十條木材(株)に営業譲渡しました。これに伴い商号を日本製紙木材(株)に変更しました。

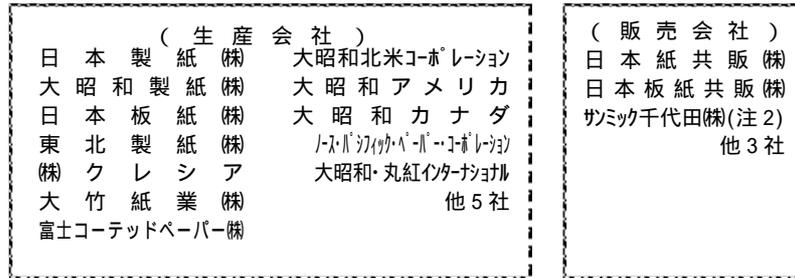
【その他の事業】

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

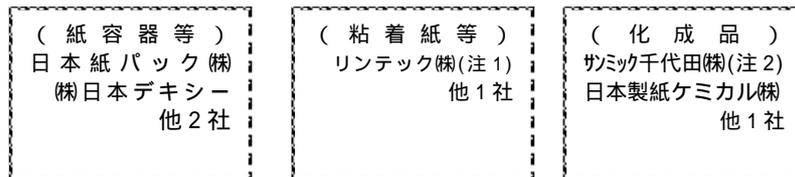
四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、エヌピー総合開発(株)他がレジャー事業を行っています。

事業系統図

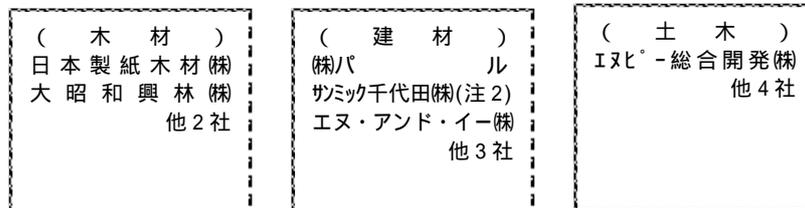
(紙・パルプ事業)



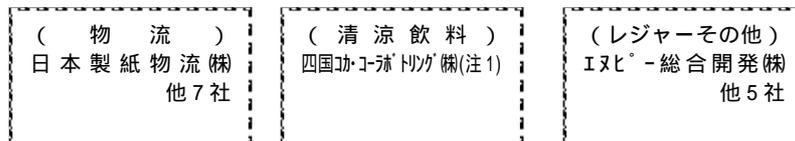
(紙関連事業)



(木材・建材・土木関連事業)



(その他の事業)



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しています。なお、印は持分法適用関連会社です。

(注)1. (株)東京証券取引所一部上場銘柄

2. 店頭上場銘柄

経営方針

1. 経営の基本方針と対処すべき課題

当企業グループは、持株会社である当社のもと、「安定して良い業績をあげる企業」、「顧客に信頼される企業」、「従業員が夢と希望を持てる企業」、「品格のある企業」の4つの企業像を備えた「世界的一流企業グループの構築」を目指しております。

平成13年3月、日本製紙株式会社および大昭和製紙株式会社は、両社の完全親会社として当社（株式会社日本ユニパックホールディング）を設立し、両社の事業を統合しました。

この事業統合から2年が経過しましたが、この間、当企業グループは統合効果の発現による経営の徹底した効率化を進め、当初実現を目指した当面の効果について1年前倒しで実現するなど、計画を上回る成果をあげてきました。

しかし、深刻な不況下にあつて、当期（平成14年度）の当企業グループの業績は不本意な水準にとどまりました。

このような厳しい経営環境に対処すべく、当企業グループはこれまで進めてきた取り組みを大幅にスピードアップさせ、統合の第2ステップに移行することとし、今年4月にグループ事業別再編を実施しました。今後、新体制のもと、特につぎの2つの課題を重点に経営基盤の強化に取り組み、世界的一流企業を目指してまいります。

(1) グループ事業別再編による事業の効率化

本年4月、洋紙事業、板紙事業の両事業について、事業別にグループ企業の統合、再編を行い、洋紙事業においては、日本製紙株式会社、大昭和製紙株式会社、および、両社の紙の共同販売会社である日本紙共販株式会社の3社合併を実施し、新生「日本製紙株式会社」を発足させました。

また、板紙事業においては、昨年10月に株式交換により日本板紙株式会社を当社の完全子会社とし、本年4月、同社を核として設立した「日本大昭和板紙株式会社」のもとに、日本製紙グループの東北製紙株式会社、大昭和製紙株式会社の本社工場吉永事業所の経営を移管し、グループ板紙事業の経営を一本化したしました。

以上によって、昨年来推進してまいりましたグループ各事業の再編成を完了させました。

今後は、洋紙事業を担う「日本製紙株式会社」、板紙事業を担う「日本大昭和板紙株式会社」に加え、家庭紙の「株式会社クレシア」、昨年10月に分社化した「日本紙バック株式会社」、「日本製紙木材株式会社」、「日本製紙ケミカル株式会社」などグループ各社が最大限の経営効率化を追求し、株主価値の向上を図ってまいります。

(2) 「第1次中期経営計画」の推進

当社は、上記の新体制スタートにあたり、今後3年間の計画期間とする「第1次中期経営計画」を策定し、本年4月にスタートさせました。

平成17年度に到達すべき目標

- ・連結経常利益 1,000億円以上
- ・連結有利子負債 7,000億円以下
- ・生産性向上 10%以上

の達成に向けて、グループの総力をあげて取り組んでおります。

特に、

生産体制の再構築など事業再編効果の早期実現（コスト競争力のある工場への生産集約など）

新製品・成長品種の拡大、顧客・市場ニーズへの迅速な対応などの販売力の強化

有利子負債の圧縮

などを重点に経営基盤の強化を進めてまいります。

（投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等）

投資単位につきましては、当社株式の流動性の向上および個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整える必要性もあると考えております。

ただ、現行の投資単位を引き下げるためには、手続きの過程でかかる費用等諸事情も熟慮せざるを得ないため、慎重に検討を進めてまいります。

2.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主に対して一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

当社は純粋持株会社であり、株主価値向上のためにグループ各社の資本効率の向上を徹底して要請し、併せてグループ各社をモニタリング（監査・監督）し、株主への説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、コンプライアンスに関しては、このグループ各社のモニタリングが該当すると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当企業グループの特徴は、組織と役割を明確にし、当社によるガバナンスとグループ各社による業務執行を分離したことにありますが、このガバナンス実践のために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は業務執行に関し最小限の関与にとどめております。
取締役会は、当社およびグループ経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。取締役会の下には、会長以下全取締役および監査役を構成員とする経営会議を置き、当社及びグループ全体の経営に関する基本方針および戦略やグループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。
監査機能として、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会はじめ経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行う他、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているか厳しく監査しております。
監査役（会）については、日本ユニパックホールディンググループ監査役連絡会を設置し、グループ各社の監査役と定期的に監査方針、監査計画および監査の結果など相互に情報を伝達し、意見の交換に努めるなど連携強化を図っております。
取締役は社内取締役9名（全員）で社外取締役はおりません。監査役は社内監査役2名、社外監査役1名の3名で構成されております。
その他、経営内容の透明性を確保するため、社長直属の組織としてIR室を設置し、株主・投資家へ企業経営・活動への理解促進に努めております。

- (2)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は事業統合後これまでの2年間、統合効果の発現を最優先として取り組んできましたが、さらにガバナンス機能を強化するため、取締役会の構成と役割について現在、検討を進めております。これは、当社専従の取締役とグループ会社兼任の取締役のそれぞれの機能をさらに明確化しようとするものであります。
コンプライアンスに関しては、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性をより徹底するために、当社のみならずグループ会社全社員の行動規範の羅針盤として現行の「企業行動規範」の見直しに着手したところです。

3.利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

〔当期の概況〕

当期のわが国経済は、景気の本格回復への展望が描けないこともあり、設備投資や個人消費が冷え込んだまま推移し、年度末には日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新するなど企業業績に大きな影響を与えました。

当企業グループの中核事業である紙・パルプ事業は、景気の長期低迷を反映して、紙の国内出荷量は大きく落ち込んだ前年と比べてほぼ横ばいとなり、また古紙・重油価格が上昇するなど引き続き厳しい事業環境下で推移しました。

こうしたなかで当企業グループでは、市況の維持を最優先とし、生産調整を実施して需給バランスを保った結果、昨年9月に価格修正を打ち出した印刷・情報用紙は、一定の価格復元を実現しました。また、事業統合効果の発現に向け、原材料・諸資材調達価格の引下げ、物流費・原価改善等のコストダウンを図りました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高は13年度通期に比べ3.8%減の1兆1,654億50百万円、経常利益は38.9%増の396億71百万円、当期純利益は48億80百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【紙・パルプ事業】

洋紙は、昨年6月のサッカーワールドカップ開催による一時的な需要増はありましたが、景気動向を反映して国内販売数量は総じて低調に推移しました。また、売価は下期に市況品価格の復元を実現しましたが、年間平均で見ると前年と比べ若干下落しました。

板紙は、主力の段ボール原紙が、需要低迷により販売数量は前年に比べ微減となりましたが、前期後半からの価格復元効果を主に増収となり、諸コスト削減や生産性向上により増益となりました。

家庭紙（衛生用紙）は、消費低迷により減収となりましたが、主力製品のティッシュの品質改良や価格優先の販売活動を行った結果、増益となりました。

以上の結果、売上高は13年度通期に比べ5.1%減の8,973億49百万円、営業利益は14.5%増の399億39百万円となりました。

【紙関連事業】

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、茶系飲料や健康飲料などの需要増に対応した製品の拡販に努めたこともあり、販売数量、売上高ともに順調に推移しました。

また、化成品は高塩素化ポリオレフィンの東南アジア市場における中国品の安値攻勢などにより若干減収となりましたが、機能材料は液晶テレビやカメラ付携帯電話などの需要拡大により液晶関連事業が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は13年度通期に比べ0.2%増の981億94百万円、営業利益は88.2%増の48億96百万円となりました。

【木材・建材・土木関連事業】

木材、建材、土木関連事業は、雇用・所得環境の悪化により住宅購入を手控える動きが広がって新設住宅着工数が2年連続で前年と比べマイナスとなりましたが、合理化効果などもあり、売上高は13年度通期に比べ1.6%増の940億4百万円、営業利益は83.0%増の9億48百万円となりました。

【その他の事業】

清涼飲料事業は、消費者ニーズに合わせて商品の拡販に努めました。またレジャー等その他の事業は、景気低迷により需要が伸び悩み、売上高は13年度通期に比べ1.1%増の759億3百万円、営業利益は5.3%増の46億66百万円となりました。

〔次期の見通し〕

15年度のわが国の経済情勢は、金融再生に向けた不良債権処理促進に伴う企業整理や雇用・所得環境の低迷が景気回復の足かせとなり、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。当企業グループとしては、経営方針の「1.経営の基本方針と対処すべき課題」に記載いたしました通り、生産体制再構築等の事業再編効果の早期実現に向けグループ総力を結集して取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は1兆1,800億円、経常利益は570億円、当期純利益は260億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動の結果得た資金を設備投資や有利子負債返済等に充当したことにより、期首より15億78百万円増加し、351億87百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は1,286億95百万円(13年度同期比21.6%増)となりました。主な発生要因は減価償却費832億23百万円(4.5%減)、売掛債権の減少による資金の増加365億35百万円(21.7%減)等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、減少した資金は718億91百万円(22.4%減)となりました。主な発生要因は固定資産の取得による支出772億23百万円(0.6%増)、投資有価証券取得による支出77億33百万円(0.9%減)等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による結果、減少した資金は549億38百万円(4.3%減)となりました。これは主に借入金の返済による減少額671億91百万円(10.0%減)、親会社による配当金の支払額43億14百万円(0.4%増)、コマーシャル・ペーパーの増加額340億円(3.0%増)によるものです。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		当 期 (15.3.31)	13 年度通期 (14.3.31)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	455,445	517,698	62,253
	現 金 及 び 預 金	35,544	34,602	942
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金	243,252	280,517	37,265
	棚 卸 資 産	138,174	143,489	5,315
	繰 延 税 金 資 産	7,767	8,250	483
	そ の 他 金	34,757	53,358	18,601
	貸 倒 引 当 金	4,050	2,520	1,530
	固 定 資 産	1,174,398	1,203,621	29,223
	有 形 固 定 資 産	924,597	941,428	16,831
	建 物 及 び 構 築 物	205,920	210,605	4,685
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	409,735	428,097	18,362
	土 地	249,859	243,652	6,207
	そ の 他	59,082	59,073	9
	無 形 固 定 資 産	44,683	44,615	68
	連 結 調 整 勘 定	33,924	33,148	776
	そ の 他	10,759	11,467	708
	投 資 そ の 他 の 資 産	205,117	217,577	12,460
	投 資 有 価 証 券	136,791	151,965	15,174
	長 期 貸 付 金	3,308	7,765	4,457
繰 延 税 金 資 産	28,603	20,033	8,570	
そ の 他 金	88,161	83,821	4,340	
貸 倒 引 当 金	51,748	46,008	5,740	
繰 延 資 産	282	425	143	
資 産 合 計	1,630,126	1,721,745	91,619	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	760,934	796,439	35,505
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	154,123	190,842	36,719
	短 期 借 入 金	372,935	453,277	80,342
	一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	55,000	15,000	40,000
	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	71,000	37,000	34,000
	そ の 他	107,874	100,319	7,555
	固 定 負 債	434,989	487,456	52,467
	社 債	92,500	147,500	55,000
	長 期 借 入 金	255,152	242,464	12,688
	退 職 給 付 引 当 金	72,498	75,732	3,234
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,428	2,591	163
	繰 延 税 金 負 債	3,972	7,631	3,659
	そ の 他	8,437	11,535	3,098
	負 債 合 計	1,195,923	1,283,895	87,972
	少 数 株 主 持 分	26,000	30,480	4,480
	資 本 金	-	55,730	55,730
	資 本 準 備 金	-	236,532	236,532
	連 結 剰 余 金	-	114,675	114,675
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	1,262	1,262
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	416	416
	自 己 株 式	-	415	415
	資 本 金	55,730	-	55,730
	資 本 剰 余 金	252,964	-	252,964
	利 益 剰 余 金	112,668	-	112,668
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	743	-	743
	為 替 換 算 調 整 勘 定	4,391	-	4,391
	自 己 株 式	8,025	-	8,025
資 本 合 計	408,202	407,369	833	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,630,126	1,721,745	91,619	

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	13年度通期 (13.3.30～14.3.31)	増 減
売 上 高	1,165,450	1,211,422	45,972
売 上 原 価	892,906	919,859	26,953
売 上 総 利 益	272,543	291,561	19,018
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	222,093	249,139	27,046
営 業 利 益	50,450	42,422	8,028
営 業 外 収 益	(10,069)	(10,478)	(409)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,495	2,869	374
そ の 他	7,573	7,607	34
営 業 外 費 用	(20,848)	(24,337)	(3,489)
支 払 利 息	13,191	15,642	2,451
そ の 他	7,657	8,695	1,038
経 常 利 益	39,671	28,563	11,108
特 別 利 益	(11,032)	(6,748)	(4,284)
固 定 資 産 売 却 益	8,476	3,983	4,493
投 資 有 価 証 券 売 却 益	729	2,533	1,804
そ の 他	1,826	229	1,597
特 別 損 失	(42,648)	(31,531)	(11,117)
固 定 資 産 除 却 損	9,931	8,506	1,425
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	-	5,894	5,894
株 式 評 価 損	7,567	9,782	2,215
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,044	2,484	16,560
そ の 他	6,104	4,860	1,244
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,055	3,781	4,274
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,883	5,554	4,329
法 人 税 等 調 整 額	9,684	1,897	11,581
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	2,975	3,034	6,009
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	4,880	636	5,516

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	13年度通期 (13.3.30 ~ 14.3.31)
連結剰余金期首残高	-	132,311
連結剰余金減少高	-	16,999
配 当 金	-	4,310
役 員 賞 与	-	258
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	12,431
当 期 純 損 失	-	636
連結剰余金期末残高	-	114,675
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	236,532	-
資 本 準 備 金 期 首 残 高	236,532	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	19,444	-
株式交換に伴う資本剰余金増加高	19,444	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	3,012	-
自 己 株 式 処 分 差 損	3,012	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	252,964	-
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	114,675	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	114,675	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,880	-
当 期 純 利 益	4,880	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	6,887	-
配 当 金	4,322	-
役 員 賞 与	212	-
海外会計基準変更による減少高	2,353	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	112,668	-

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 期 (14.4.1 - 15.3.31)	13 年度通期 (13.3.30 - 14.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,695	105,812	22,883
税金等調整前当期純利益	8,055	3,781	4,274
減価償却費	83,223	87,144	3,921
連結調整勘定償却額	2,456	1,581	875
貸倒引当金の増加額	17,881	10,649	7,232
退職給付引当金の増減額	2,522	3,853	6,375
役員退職慰労引当金の減少額	163	516	353
受取利息及び配当	2,495	2,869	374
支払利息	13,191	15,642	2,451
支持分法による投資損失	699	1,022	323
投資有価証券売却益	729	2,533	1,804
固定資産売却益	8,476	3,983	4,493
固定資産除却損	9,931	8,506	1,425
株式評価損	7,567	9,782	2,215
売上債権の減少額	36,535	46,683	10,148
棚卸資産の減少額	4,672	13,442	8,770
仕入債務の減少額	36,558	36,183	375
役員賞与の支払額	238	292	54
その他	2,862	19,168	22,030
小計	135,892	136,545	653
利息及び配当金の受取額	2,738	4,076	1,338
利息の支払額	13,181	15,703	2,522
法人税等の支払額・還付額	3,246	19,104	22,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,891	92,591	20,700
定期預金の預入による支出	995	909	86
定期預金の払戻による収入	1,656	3,746	2,090
有価証券の取得による支出	-	589	589
有価証券の売却による収入	2,147	2,938	791
固定資産の取得による支出	77,223	76,734	489
固定資産の売却による収入	14,627	7,223	7,404
投資有価証券の取得による支出	7,733	7,800	67
投資有価証券の売却による収入	4,461	4,601	140
短期貸付金の増減額	2,149	3,189	5,338
長期貸付による支出	1,142	2,142	1,000
長期貸付金の回収による収入	1,410	2,459	1,049
その他	11,247	22,195	10,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,938	57,401	2,463
短期借入金金の減少額	76,318	57,810	18,508
商業用紙の増加額	34,000	33,000	1,000
長期借入れによる収入	109,637	70,377	39,260
長期借入金金の返済による支出	100,510	87,254	13,256
社債の発行による収入	-	31,000	31,000
社債の償還による支出	15,000	32,514	17,514
株式移転交付金の支払額	-	4,254	4,254
親会社による配当金の支払額	4,314	4,295	19
少数株主への配当金の支払額	442	520	78
その他	1,989	5,127	3,138
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	288	244	532
現金及び現金同等物の増減額	1,578	43,935	45,513
現金及び現金同等物の期首残高	33,609	24,837	8,772
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	51,232	51,232
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	1,261	1,261
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	214	214
現金及び現金同等物期末残高	35,187	33,609	1,578

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)

	当 期 (14.4.1 - 15.3.31)	13 年度通期 (13.3.30 - 14.3.31)	増 減
現金及び預金	35,544	34,602	942
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	491	1,153	662
有価証券のうち、価値の変動について僅少なりリスクが負われない3ヶ月以内の短期投資	134	160	26
現金及び現金同等物	35,187	33,609	1,578

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 52社 (日本製紙(株)、大昭和製紙(株)、日本板紙(株)、東北製紙(株)、(株)クレスア、大昭和北米コーポレーション、日本紙共販(株)、日本板紙共販(株)、サンミック千代田(株)、日本紙パック(株)、四国コカコーポレーション(株)他 41社)
非連結子会社数 126社 (うち持分法適用会社数 なし)
持分法適用関連会社数 7社 (ノースパシフィックペーパーコーポレーション、リソテック(株)、大昭和・丸紅インターナショナル他 4社)
2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
日本製紙(株)の多角化部門の分社化、大昭和製紙(株)の建材部門の分社化、及び関係会社の破産により以下のように異動しました。
(1) 連結範囲
新規 日本製紙ケミカル(株)、大昭和ユニボード(株)
除外 なし
(2) 持分法の適用の範囲
新規 なし
除外 大昭和運輸(株)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
国内連結子会社の決算期間 平成14年 4月1日～平成15年 3月31日
海外連結子会社の決算期間 平成14年 1月1日～平成14年 12月31日
4. 資本連結手続に関する事項
日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、株式移転により共同して完全親会社となる(株)日本ユニパックホールディングを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しています。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙(株)を取得会社、大昭和製紙(株)を被取得会社として識別した結果、日本製紙(株)及びその連結子会社については持分プリンク法に準じた方法を適用し、大昭和製紙(株)及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …移動平均法による原価法
6. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として移動平均法及び総平均法による原価法
8. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産：主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法
無形固定資産：定額法
ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
9. 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。

10. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
11. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法
12. 連結調整勘定の償却に関する事項
5年間で均等償却しています。なお、大昭和製紙㈱及びその連結子会社にパーチェス法を適用したことにより発生したのれん代については連結調整勘定に含めて20年以内に均等償却しています。
13. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
14. リース取引の処理方法
国内連結会社につきましては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
15. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。
16. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。
1株当たり情報
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
17. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

連結貸借対照表に係る注記

	当 期	13 年度通期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,678,438 百万円	1,662,123 百万円
2. 保 証 債 務	39,794 百万円	50,211 百万円
3. 割 引 手 形 残 高	-	1,649 百万円
4. 自 己 株 式 (自 己 株 式 数)	8,025 百万円 (14,751.24 株)	415 百万円 (1,000.19 株)
5. リース取引に関する注記		(単 位 : 百 万 円)

	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	13 年度通期 (13.3.30 ~ 14.3.31)																								
1. 借手側																										
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>10,187</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,975</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>5,211</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>1,621</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>3,590</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5,211</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料(減価償却費相当額) 1,759</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	10,187	減価償却累計額相当額	4,975	期末残高相当額	5,211	1 年 以 内	1,621	1 年 超	3,590	合 計	5,211	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>10,326</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,921</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>5,404</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>1,650</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>3,754</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5,404</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料(減価償却費相当額) 1,989</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	10,326	減価償却累計額相当額	4,921	期末残高相当額	5,404	1 年 以 内	1,650	1 年 超	3,754	合 計	5,404
取得価額相当額	10,187																									
減価償却累計額相当額	4,975																									
期末残高相当額	5,211																									
1 年 以 内	1,621																									
1 年 超	3,590																									
合 計	5,211																									
取得価額相当額	10,326																									
減価償却累計額相当額	4,921																									
期末残高相当額	5,404																									
1 年 以 内	1,650																									
1 年 超	3,754																									
合 計	5,404																									
(2) オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>616</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>783</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,400</td></tr> </table>	1 年 以 内	616	1 年 超	783	合 計	1,400	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>111</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>107</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>218</td></tr> </table>	1 年 以 内	111	1 年 超	107	合 計	218												
1 年 以 内	616																									
1 年 超	783																									
合 計	1,400																									
1 年 以 内	111																									
1 年 超	107																									
合 計	218																									
2. 貸手側																										
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>144</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>93</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>51</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>20</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>29</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>49</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 受取リース料 19</p> <p>4. 減価償却費 19</p>	取得価額相当額	144	減価償却累計額相当額	93	期末残高相当額	51	1 年 以 内	20	1 年 超	29	合 計	49	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>123</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>88</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>34</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>14</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>20</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>35</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 受取リース料 23</p> <p>4. 減価償却費 22</p>	取得価額相当額	123	減価償却累計額相当額	88	期末残高相当額	34	1 年 以 内	14	1 年 超	20	合 計	35
取得価額相当額	144																									
減価償却累計額相当額	93																									
期末残高相当額	51																									
1 年 以 内	20																									
1 年 超	29																									
合 計	49																									
取得価額相当額	123																									
減価償却累計額相当額	88																									
期末残高相当額	34																									
1 年 以 内	14																									
1 年 超	20																									
合 計	35																									
(2) オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>12</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>76</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>88</td></tr> </table>	1 年 以 内	12	1 年 超	76	合 計	88	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>32</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>101</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>134</td></tr> </table>	1 年 以 内	32	1 年 超	101	合 計	134												
1 年 以 内	12																									
1 年 超	76																									
合 計	88																									
1 年 以 内	32																									
1 年 超	101																									
合 計	134																									

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (14.4.1~15.3.31)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	897,349	98,194	94,004	75,903	1,165,450	-	1,165,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,458	10,149	39,303	26,716	78,628	(78,628)	-
計	899,808	108,344	133,307	102,619	1,244,079	(78,628)	1,165,450
営業費用	859,868	103,447	132,358	97,953	1,193,628	(78,628)	1,115,000
営業利益	39,939	4,896	948	4,666	50,450	-	50,450
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,229,832	95,200	91,519	92,681	1,509,234	120,892	1,630,126
減価償却費	72,108	3,834	1,421	5,859	83,223	-	83,223
資本的支出	68,599	3,225	1,263	3,816	76,904	-	76,904

13年度通期 (13.3.30~14.3.31)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	945,922	97,963	92,488	75,046	1,211,422	-	1,211,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,293	7,746	34,135	16,154	59,330	(59,330)	-
計	947,216	105,711	126,623	91,200	1,270,753	(59,330)	1,211,422
営業費用	912,345	103,108	126,105	86,769	1,228,331	(59,330)	1,168,999
営業利益	34,870	2,601	518	4,431	42,422	-	42,422
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,250,405	100,871	94,410	90,842	1,536,530	185,215	1,721,745
減価償却費	74,274	5,166	1,492	6,210	87,144	-	87,144
資本的支出	59,395	4,651	1,889	3,574	69,512	-	69,512

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....化成品、紙加工品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、緑化、土木建築、不動産業

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 225,942 百万円、

13年度通期 299,724 百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金

(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しました。

(3)海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当 期 (14.4.1～15.3.31)	13 年度通期 (13.3.30～14.3.31)	増 減
紙・パルプ事業	数量	8,195,902	8,356,290	160,388
洋 紙	数量	5,619,438	5,634,571	15,133
板紙・家庭紙	数量	2,290,192	2,349,296	59,104
パ ル プ	数量	286,272	372,423	86,151
紙 関 連 事 業	金額	63,767	62,695	1,072
木材・建材・土木関連事業	金額	3,727	3,368	359
そ の 他 の 事 業	金額	32,000	32,718	718

- (注) 1.パルプについては、グループ内消費分は除いています。
2.紙関連事業、木材・建材・土木関連事業、その他の事業は品種が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。

(2) 受注状況

当企業グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当 期 (14.4.1～15.3.31)	13 年度通期 (13.3.30～14.3.31)	増 減
紙・パルプ事業	金額	897,349	945,922	48,573
洋 紙	数量	5,679,942	5,790,547	110,605
	金額	656,751	705,053	48,302
板紙・家庭紙	数量	2,556,291	2,647,635	91,344
	金額	188,876	185,751	3,125
パ ル プ	数量	296,799	351,064	54,265
	金額	19,251	22,043	2,792
製紙原料他	金額	32,469	33,072	603
紙 関 連 事 業	金額	98,194	97,963	231
木材・建材・土木関連事業	金額	94,004	92,488	1,516
そ の 他 の 事 業	金額	75,903	75,046	857
合 計	金額	1,165,450	1,211,422	45,972

7. 有価証券

当期末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（15.3.31）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を 超 え る も の			
社 債	100	100	0
そ の 他	26	26	0
小 計	126	127	0
時価が連結貸借対照表計上額 を 超 え な い も の			
国 債 ・ 地 方 債	280	280	0
そ の 他	99	99	0
小 計	380	380	0
合 計	506	507	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの（15.3.31）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	8,718	14,579	5,861
債 券	1,858	2,053	195
そ の 他	0	0	0
小 計	10,577	16,633	6,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	28,886	21,393	7,492
そ の 他	19	14	5
小 計	28,906	21,408	7,497
合 計	39,483	38,042	1,441

(3) 当期中に売却したその他有価証券（14.4.1～15.3.31）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,048	189	295

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（15.3.31）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	27,904
そ の 他	1,010
合 計	28,914

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（15.3.31）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
債 券			
国 債 ・ 社 債	100	280	-
そ の 他	219	41	-
合 計	319	322	-

13年度通期末（平成14年3月31日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの（14.3.31）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債 社 債	106 999	106 1,011	- 12
小 計	1,105	1,118	12
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 社 債	100	90	9
合 計	1,205	1,208	3

(2)その他有価証券で時価のあるもの（14.3.31）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他	21,036 1,956 1,050	28,586 2,086 1,063	7,550 129 13
小 計	24,042	31,736	7,693
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他	26,028 16	20,134 12	5,893 4
小 計	26,044	20,146	5,897
合 計	50,087	51,882	1,795

(3)当期中に売却したその他有価証券（13.3.30～14.3.31）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,922	1,066	0

(4)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（14.3.31）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非 上 場 債 券 そ の 他	1,000 56
合 計	1,056
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） そ の 他	25,543 1,153
合 計	26,697

(5)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（14.3.31）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
社 債	2,162	100	-
そ の 他	72	109	1,000
合 計	2,235	209	1,000

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。)

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (15.3.31)				13年度通期 (14.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,325	50	8	8	2,275	1,325	34	34
	受取固定・支払変動	5,000	5,000	211	211	5,000	5,000	252	252
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	1,600	-	5	5
	金利キャップ取引								
買 建	8,000	8,000	0	0	8,000	8,000	3	3	
	合 計			-	202			-	215

(注) 1. 時価の算定方法 当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (15.3.31)	13年度通期 (14.3.31)
イ. 退職給付債務	268,171	266,077
ロ. 年金資産	114,211	137,555
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	153,960	128,521
ニ. 未認識数理計算上の差異	84,594	57,875
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	907	1,753
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	70,273	72,399
ト. 前払年金費用	2,224	3,332
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	72,498	75,732

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (14.4.1~15.3.31)	13年度通期 (13.3.30~14.3.31)
イ. 勤務費用(注1.2)	8,663	8,758
ロ. 利息費用	7,806	8,490
ハ. 期待運用収益	4,245	4,780
ニ. 会計基準変更時差異費用処理額	-	5,894
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,238	1,483
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	58	114
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,403	19,732

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 ロ. 割引率 当期 主として3.0% 13年度通期 主として3.5%
 ハ. 期待運用収益率 当期 主として4.0% 13年度通期 主として4.5%
 ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。
 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしています。
 ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年による費用処理を行っています。

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

当 期(15.3.31)		当 期(15.3.31)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	375,642	流 動 負 債	481,678
現金及び預金	22,957	支払手形・買掛金	139,939
受取手形・売掛金	217,774	短期借入金	142,728
棚卸資産	99,911	一年以内償還予定社債	55,000
繰延税金資産	4,891	コマーシャル・ペーパー	71,000
その他	30,107	その他	73,009
固 定 資 産	701,123	固 定 負 債	266,004
有形固定資産	526,078	社 債	92,500
建物及び構築物	134,869	長期借入金	137,109
機械装置及び運搬具	242,347	退職給付引当金	32,347
土地	100,994	その他	4,046
その他	47,867	負 債 合 計	747,682
無形固定資産	6,387	少 数 株 主 持 分	
投資その他の資産	168,656	少 数 株 主 持 分	24,518
投資有価証券	134,312	資 本 の 部	
繰延税金資産	15,000	資 本 金	104,873
その他	19,344	資 本 剰 余 金	97,402
資 産 合 計	1,076,765	利 益 剰 余 金	106,682
		その他有価証券評価差額金	456
		為替換算調整勘定	4,849
		資 本 合 計	304,564
		負債・少数株主持分及び資本合計	1,076,765

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)
売 上 高	1,094,364
売 上 原 価	877,561
売 上 総 利 益	216,802
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	180,506
営 業 利 益	36,296
営 業 外 収 益	(7,434)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,923
そ の 他	5,510
営 業 外 費 用	(13,433)
支 払 利 息	6,973
そ の 他	6,459
経 常 利 益	30,296
特 別 利 益	(12,495)
固 定 資 産 売 却 益	8,223
そ の 他	4,272
特 別 損 失	(17,527)
固 定 資 産 除 却 損	4,376
株 式 評 価 損	5,889
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,162
そ の 他	3,099
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	25,264
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,704
法 人 税 等 調 整 額	1,603
少 数 株 主 利 益	3,332
当 期 純 利 益	10,830

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

当 期(15.3.31)		当 期(15.3.31)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	88,012	流 動 負 債	253,878
現金及び預金	11,085	支払手形・買掛金	43,969
受取手形・売掛金	43,686	短期借入金	178,813
棚卸資産	30,532	その他	31,095
繰延税金資産	1,191	固 定 負 債	198,728
その他	1,517	長期借入金	130,433
固 定 資 産	415,144	繰延税金負債	3,197
有形固定資産	346,315	再評価に係る繰延税金負債	29,981
建物及び構築物	58,928	その他	35,117
機械装置及び運搬具	126,571	負 債 合 計	452,607
土地	146,749	少 数 株 主 持 分	
その他	14,066	少 数 株 主 持 分	1,590
無形固定資産	4,455	資 本 の 部	
投資その他の資産	64,373	資 本 金	31,784
投資有価証券	17,669	利益剰余金	14,967
繰延税金資産	33,241	再評価差額金	44,737
その他	13,462	その他有価証券評価差額金	85
繰延資産	12	為替換算調整勘定	12,669
資 産 合 計	503,169	資 本 合 計	48,971
		負債・少数株主持分及び資本合計	503,169

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
売 上 高	259,711
売 上 原 価	205,883
売 上 総 利 益	53,827
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,800
営 業 利 益	15,027
営 業 外 収 益	(2,858)
受取利息及び配当金	518
その他の	2,340
営 業 外 費 用	(6,662)
支 払 利 息	5,917
その他	745
経 常 利 益	11,222
特 別 利 益	(1,529)
固 定 資 産 売 却 益	195
その他	1,333
特 別 損 失	(21,025)
固 定 資 産 除 却 損	5,124
貸倒引当金繰入額	11,339
その他	4,561
税金等調整前当期純損失	8,273
法人税、住民税及び事業税	239
法人税等調整額	11,521
少 数 株 主 損 失	347
当 期 純 利 益	3,355

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社日本ユニパック

上場取引所 東大 名

コード番号 3893

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponunipac.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 三好 孝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏 名 石川 博敏

(03)3218-9300

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日) の連結業績及び 13 年度通期 (前年度は変則決算のため、第 1 期平成 13 年 3 月 30 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日 第 2 期平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日の単純合算値を 13 年度通期として表記しています) の連結業績

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月期	9,329 (43.7)	8,047 (47.0)	7,884 (47.0)
13 年度通期	16,564	15,173	14,889

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	7,748 (47.6)	7,077 70	6,813 64	1.9	1.8	84.5
13 年度通期	14,792	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 1,089,774.27 株 13 年度通期 1,080,631.83 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対 13 年度通期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり配当金	配当金総額	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	8,000 00	8,729	112.7	2.1
13 年度通期	8,000 00	8,644	58.4	2.1

(注) 第 2 期末配当金の内訳 普通配当 4,000 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	449,440	417,930	93.0	382,957 16
13 年度通期	439,607	408,240	92.9	377,820 15

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 1,091,233.90 株 13 年度通期 1,080,514.38 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 14,001.73 株 13 年度通期 155.85 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,300	4,400	4,300	4,000 00	-	-
通 期	8,700	8,800	8,700	-	4,000 00	8,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,972 円 63 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		当 期 (15.3.31)	13年度通期 (14.3.31)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,202	7,022	3,820
	現 金 及 び 預 金	13	40	27
	短 期 貸 付 金	1,496	4,899	3,403
	繰 延 税 金 資 産	27	16	11
	そ の 他 の 資 産	1,665	2,066	401
	固 定 資 産	445,967	432,180	13,787
	投 資 そ の 他 の 資 産	445,967	432,180	13,787
	関 係 会 社 株 式	415,893	402,133	13,760
	長 期 貸 付 金	30,000	30,000	-
	繰 延 税 金 資 産	74	47	27
	繰 延 資 産	270	405	135
創 立 費	270	405	135	
資 産 合 計	449,440	439,607	9,833	
負 債 ・ 資 本 の 部	流 動 負 債	328	255	73
	未 払 法 人 税 等	174	79	95
	そ の 他 の 負 債	153	176	23
	固 定 負 債	31,181	31,111	70
	転 換 社 債	31,000	31,000	-
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	181	111	70
	負 債 合 計	31,509	31,367	142
	資 本 金	-	55,730	55,730
	資 本 準 備 金	-	342,133	342,133
	利 益 準 備 金	-	432	432
	当 期 未 処 分 利 益	-	10,038	10,038
	(うち当期純利益)	-	(9,541)	(9,541)
	自 己 株 式	-	94	94
	資 本 金	55,730	-	55,730
	資 本 剰 余 金	355,894	-	355,894
	資 本 準 備 金	342,894	-	342,894
	そ の 他 資 本 剰 余 金	13,000	-	13,000
	利 益 剰 余 金	13,852	-	13,852
	利 益 準 備 金	432	-	432
当 期 未 処 分 利 益	13,420	-	13,420	
(うち当期純利益)	(7,748)	-	(7,748)	
自 己 株 式	7,546	-	7,546	
資 本 合 計	417,930	408,240	9,690	
負 債 ・ 資 本 合 計	449,440	439,607	9,833	

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	13 年度通期 (13.3.30 ~ 14.3.31)	増 減
営 業 収 益	9,329	16,564	7,235
受 取 配 当 金	7,589	14,704	7,115
経 営 指 導 料	1,739	1,860	121
営 業 費 用	1,282	1,391	109
一 般 管 理 費	1,282	1,391	109
営 業 利 益	8,047	15,173	7,126
営 業 外 収 益	(74)	(69)	(5)
受 取 利 息	73	62	11
雑 収 入	0	7	7
営 業 外 費 用	(237)	(353)	(116)
社 債 利 息	62	57	5
創 立 費 償 却	135	270	135
雑 損 失	40	25	15
経 常 利 益	7,884	14,889	7,005
税 引 前 当 期 純 利 益	7,884	14,889	7,005
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	174	160	14
法 人 税 等 調 整 額	38	63	25
当 期 純 利 益	7,748	14,792	7,044
前 期 繰 越 利 益	5,672	-	5,672
当 期 未 処 分 利 益	13,420	-	13,420

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)
<u>当期末処分利益の処分</u>	
当 期 未 処 分 利 益 これを下記の通り処分いたします。	13,420
利 益 準 備 金	-
利 益 配 当 金	8,729
	(1株につき8,000円)
取 締 役 賞 与	35
次 期 繰 越 利 益	4,655
<u>その他資本剰余金の処分</u>	
そ の 他 資 本 剰 余 金 これを下記の通り処分いたします。	13,000
その他資本剰余金次期繰越高	13,000

(注)前年度は第1期(13.3.30～13.9.30)及び第2期(13.10.1～14.3.31)と変則決算であるため、記載を省略しています。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
 2. 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。
 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な項目
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
これによる当期の損益に与える影響は軽微です。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。
- 1株当たり情報
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

貸借対照表に係る注記

1. 当期の発行済株式数の増加内訳
株式交換に際して割当交付するための新株発行 24,565.40株
2. 子会社株式で時価のあるもの
該当するものではありません。

役員 の 異 動

(平成 15 年 6 月 27 日予定)

1 . 代表者の異動

異動なし

2 . その他の役員の異動

1) 新任取締役候補者

取 締 役 中村 雅知 (現 日本製紙(株)専務取締役)

取 締 役 伊藤 恵介 (現 日本製紙(株)取締役)

取 締 役 山下 勁 (現 日本製紙(株)取締役)

2) 新任監査役候補者

常任監査役 井上 義也 (現 日本製紙(株)顧問)

3) 退任取締役

取 締 役 桑島 郁夫

取 締 役 林 昌幸

4) 退任監査役

監 査 役 坂井 喜一郎